

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づく

当社と住友重機械精機販売株式会社
との吸収合併に係る事前備置書類

(存続会社)

2024年2月5日

住友重機械工業株式会社

代表取締役 下村 真司



合併に係る事前開示書類

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、以下のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 合併契約書の内容

別紙1「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価及び割当の相当性に関する事項

当社は住友重機械精機販売株式会社の発行株式全部を所有しているため合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社（住友重機械精機販売株式会社）について次に掲げる事項

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

②臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に生じた重要な財産等の処分等

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社（住友重機械工業株式会社）について次に掲げる事項

①最終事業年度の末日後に生じた重要な財産等の処分等

該当事項はありません。

②最終事業年度がないときは、吸収合併存続会社の成立の日における貸借対照表

該当事項はありません。

6. 債務履行の見込みに関する事項

当社及び吸収合併消滅会社の直近の貸借対照表をもとに、資産の額及び負債の額等について検討した結果、合併の効力発生日以後における当社の債務については、その履行の見込みは充分あるものと考えております。

7. 吸収合併契約等備置開始後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第191条第1号から第6号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項
変更が生じた際は、別紙として追加します。

2024年2月5日

住友重機械工業株式会社

代表取締役社長 下村 真司





合併契約書

住友重機械工業株式会社（住所：東京都品川区大崎二丁目1番1号。以下「甲」という）と、住友重機械精機販売株式会社（住所：東京都品川区大崎二丁目1番1号。以下「乙」という）とは、合併に関し以下の通り契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行い、甲は存続し、乙は解散する。

（本件合併に際して発行する株式等）

第2条 甲は、乙の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併に際して、新株式を発行しないものとし、乙の株主に対してその保有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。

（資本金及び準備金）

第3条 甲は、本件合併により資本金及び準備金を増加しない。

（効力発生日）

第4条 本件合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2024年4月1日とする。但し、甲及び乙は、本件合併手続の進行上の必要に応じ、協議の上これを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、2023年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産及び負債並びに権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意義務をもって業務執行及び財産管理を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う際には、甲乙事前に協議し合意の上これを行う。

（従業員の引継）

第7条 甲は、本件合併の効力発生日における乙の従業員を引き継ぐものとし、甲乙双方の従業員の労働条件の相違については、必要に応じて調整する。

(本件合併条件の変更及び本契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでにおいて、天災地変、その他の事由により、甲又は乙の資産又は経営状態に重大な変動が生じたときには、甲乙協議の上、本件合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第9条 甲及び乙は、本契約に定めるもののほか、本件合併に必要な事項があるときは、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上定める。

以上、本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保管する。

2023年9月28日

甲：住友重機械工業株式会社

東京都品川区大崎二丁目1番1号

代表取締役社長 下村 真司



乙：住友重機械精機販売株式会社

東京都品川区大崎二丁目1番1号

代表取締役社長 岡田 典夫



(第40期定時株主総会議案書添付書類)

第 40 期

会 社 法 計 算 書 類 等

〔 自:令和4年4月1日
至:令和4年12月31日 〕

1. 事 業 報 告	1
2. 事業報告の附属明細書	
(当事業年度において、会社法施行規則第128条 による記載事項はありません。)	
3. 計 算 書 類	5
(1) 貸 借 対 照 表	5
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) 個 別 注 記 表	8
4. 計算書類の附属明細書	11

東京都品川区大崎二丁目1番1号

住友重機械精機販売株式会社

貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,644,301	流動負債	4,814,370
現金及び預金	16,022	支払手形	533,758
受取手形	1,435,139	買掛金	3,489,453
売掛金	5,347,888	未払金	393,207
契約資産	1,414	未払法人税等	11,229
製品	3,229	未払費用	85,742
半製品	523,146	契約負債	1,535
仕掛品	35,173	前受金	13,255
貯蔵品	742	預り金	111,098
前払費用	16,945	賞与引当金	164,855
未収入金	11,808	リース債務(短期)	10,238
未収法人税等	51,892	固定負債	1,249,924
未収収益	1,380	退職給付引当金	402,695
預け金(短期)	5,199,520	預り保証金	833,611
その他の流動資産	4	リース債務(長期)	13,618
固定資産	3,357,332		
有形固定資産	319,567	負債合計	6,064,294
建物及び構築物	81,005	(純資産の部)	
機械装置	46,881	株主資本	9,629,536
車両運搬具	4,200	資本金	400,000
工具器具備品	17,795	資本剰余金	49,970
土地	148,753	資本準備金	49,970
建設仮勘定	2,838	利益剰余金	9,179,566
リース資産(有形)	18,095	利益準備金	69,260
無形固定資産	17,739	その他利益剰余金	9,110,306
ソフトウェア	4,561	別途積立金	1,019,212
建設仮勘定(無形)	9,645	繰越利益剰余金	8,091,094
リース資産(無形)	3,532		
その他の無形固定資産	0	評価・換算差額等	307,804
投資その他の資産	3,020,026	その他有価証券評価差額金	307,804
預け金(長期)	2,300,000		
投資有価証券	556,139	純資産合計	9,937,339
破産更生債権等	2,752	負債及び純資産合計	16,001,633
長期前払費用	1,240		
繰延税金資産(長期)	47,611		
その他	120,027		
貸倒引当金	△7,742		
資産合計	16,001,633		

損 益 計 算 書

〔 自令和3年 4月 1日
至:令和4年12月31日 〕

(単位:千円)

売上高		30,371,306
売上原価		27,076,099
売上総利益		3,295,207
販売費及び一般管理費		2,612,508
営業利益		682,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,146	
雑収入	2,716	25,862
営業外費用		
支払利息	9,910	
雑損失	51,735	61,646
経常利益		646,915
税引前当期純利益		646,915
法人税、住民税及び事業税	103,507	
過年度法人税等	△1,226	
法人税等調整額	92,918	195,200
当期純利益		451,715

株主資本等変動計算書

〔 自令和3年4月1日
至:令和4年12月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	400,000	49,970	69,260	1,019,212	7,870,268
当 期 変 動 額	剰余金の配当				-230,890
	当期純利益				451,715
	剰余金からの組入				
	資本への組入				
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期中の変動額合計					220,825
当 期 末 残 高	400,000	49,970	69,260	1,019,212	8,091,094

	株 主 資 本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金			
	その他 利益剰余金 合計	合計			
前 期 末 残 高	8,889,481	8,958,741	9,408,711	468,883	9,877,594
当 期 変 動 額	剰余金の配当	-230,890	-230,890	-230,890	-230,890
	当期純利益	451,715	451,715	451,715	451,715
	剰余金からの組入				
	資本への組入				
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-161,080
当期中の変動額合計	220,825	220,825	220,825	-161,080	59,746
当 期 末 残 高	9,110,306	9,179,566	9,629,536	307,804	9,937,339

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある株式	決算期末日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法に基づく低価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法に基づく原価法
半製品、仕掛品	総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金(一括評価)

期末現在の一般債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率により見積り計上している。

(2) 貸倒引当金(個別評価)

貸倒れその他これに類する事由による損失が見込まれる債権の損失見込額として、個別債権の回収不能額を見積計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職による支出に備えるため、退職給付会計制度で定める簡便法により算出された退職給付債務を全額計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に減・変速機の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	260,117 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,344,512 千円
短期金銭債務	3,316,374 千円
長期金銭債権	2,300,000 千円
3. 事業年度末満期手形	
手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当事業年度末が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	6,162 千円
支払手形	112,100 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	643,475 千円
仕入高	25,621,373 千円
その他の営業取引	
経営指導・業務委託料	74,900 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	4,198株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,890千円	55千円	令和4年3月31日	令和4年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は減速機等の販売会社として、減速機（主に住友重機械工業製減速機）の販売、分解整備事業を行っており、運転資金及び設備投資資金は自己資金にて運用しております。資金運用については、親会社である住友重機械工業(株)への預け入れに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。預け金は、余剰資金の預け入れであり、預け先は親会社である住友重機械工業(株)に限定しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、減速機の受注前に取引先の与信審査を行っております。また、定期的に与信評価を実施し、信用力を確認した上で取引を継続しております。加えて、取引先毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に直や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	16,022	16,022	—
(2)受取手形	1,435,139	1,435,139	—
(3)売掛金	5,347,888	5,347,888	—
(4)預け金(短期)	5,199,520	5,199,520	—
(4)預け金(長期)	2,300,000	2,300,000	—
(5)投資有価証券	556,139	556,139	—
(6)破産更生債権等	2,752	2,752	—
貸倒引当金(※2)	△2,752	△2,752	—
(7)支払手形	(533,758)	533,758	—
(8)買掛金	(3,489,453)	3,489,453	—
(9)未払金	(393,207)	393,207	—
(10)預り保証金	(833,611)	833,611	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しております。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、並びに(9) 未払金

(10) 預り保証金

これらは代理店等の取引先からの営業保証金であり現金での差し入れであることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住友重機械工業(株)	被所有 直接100%	同社商品 の仕入	商品の仕入(注2)	20,882,614	買掛金	2,556,231
				資金の預入(注3)	△ 344,475	預け金	7,499,520
				グループ通算税制 に係る未払額	127,499	未払金	50,508
親会社の 子会社	住友重機械 ギヤボックス(株)	なし	同社商品 の仕入	商品の仕入(注4)	4,635,006	買掛金	688,955

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注2) 親会社である住友重機械工業(株)からの商品の購入については、市場価格を勘案して価格交渉の上決定している。

(注3) 資金の受入の取引はキャッシュ・マネジメント・システムによるもので当該事業年度における純増減額を記載しております。

(注4) 兄弟会社である住友重機械ギヤボックス(株)からの商品の購入については市場価格を勘案して価格交渉の上決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,367,160円38銭

1株当たり当期純利益 107,602円47銭

計算書類の附属明細書

〔 令和3年4月1日から
令和4年12月31日まで 〕

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:千円)

		期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率(%)
有形 固定 資産	建物	54,397	8,893	3,500	3,287	56,502	55,377	49.5
	構築物	27,148	—	—	2,645	24,503	28,719	54.0
	機械装置	55,485	—	3,374	5,230	46,881	101,962	68.5
	車両運搬具	0	5,592	0	注 1,392	4,200	1,392	24.9
	工具器具備品	22,712	491	1,651	3,757	17,795	53,471	75.0
	土地	148,753	—	—	—	148,753	—	—
	建設仮勘定	216	15,636	13,014	—	2,838	—	—
	リース資産	16,223	8,952	—	7,081	18,095	19,197	51.5
計		324,934	39,564	21,540	23,392	319,567	260,117	—
無形 固定 資産	ソフトウェア	6,019	970	—	2,427	4,561	113,542	96.1
	電話加入権	0	—	—	—	0	—	—
	建設仮勘定	6,079	4,537	970	—	9,645	—	—
	リース資産	203	4,238	—	909	3,532	706	16.7
	計	12,301	9,745	970	3,337	17,739	114,248	—

注. 賃貸業に係る資産について、賃貸に供した期間の減価償却費91千円は、売上原価に含めております。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
貸倒引当金(個別評価)	7,742	—	—	7,742
退職給付引当金	534,564	—	131,869	402,695

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

費目名	金額	摘要
役員報酬	14,639	
従業員給与	1,013,493	
従業員賞与	451,844	
退職金	20,923	
退職給付費用	△ 95,996	
法定福利費	249,381	
福利厚生費	31,594	
人件費計	1,685,879	
外注費	52,307	
経営指導料	74,900	
派遣労働者人件費	122,128	
消耗備品費	7,633	
減価償却費	26,637	
賃借料	323,516	
保険料	4,722	
修繕費	27,375	
租税公課	32,401	
水道光熱費	16,543	
旅費交通費	70,090	
海外渡航費	476	
教育訓練費	4,353	
通信費	96,873	
交際費	12,082	
支払運送費	23,767	
会費	298	
広告宣伝費	8,183	
図書費	409	
消耗品費	15,040	
会議費	3	
雑費	49,095	
通勤費	21,358	
戻入高	△ 63,559	
経費計	926,630	
販売費及び一般管理費合計	2,612,508	